

ホットライン

2008年

## 第14回 日米安全保障セミナー

日時： 2008年3月28-29日

場所： 米国サンフランシスコ

主催： 財団法人日本国際問題研究所

在サンフランシスコ日本総領事館

**Pacific Forum CSIS**

日本側参加者

佐藤 行雄 日本国際問題研究所理事長  
岡本 行夫 岡本アソシエイツ代表  
久保 文明 東京大学教授  
太田 文雄 防衛大学校 安全保障・危機管理教育センター長  
星野 俊也 国連代表部公使参事官  
宮家 邦彦 AOI外交政策研究所代表  
村田 晃嗣 同志社大学教授  
川上 高司 拓殖大学教授  
渡部 恒雄 三井物産戦略研究所主任研究員  
秋山 信将 一橋大学准教授  
加藤 洋一 朝日新聞アメリカ総局長  
伊奈 久喜 日経新聞論説副主幹  
湯浅 博 産経新聞論説委員  
長嶺 安政 サンフランシスコ領事館総領事  
石井 正史 在米国日本大使館公使  
羽田 浩二 外務省北米局参事官  
鈴木 量博 外務省北米局日米安全保障条約課課長  
芹澤 清 防衛省防衛政策局日米防衛協力課長  
安倍 憲明 外務省北米局日米安全保障条約課課長補佐  
田中 勇毅 外務省北米局日米安全保障条約課  
湯澤 武 日本国際問題研究所研究員

米国側参加者

Ambassador Michael H. Armacost, Shorenstein Distinguished Fellow, Asia Pacific Research Center, Stanford University  
Ambassador Richard L. Armitage President, Armitage International  
Mr. Alexander A. Arvizu Deputy Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State  
Dr. Michael Auslin Resident Scholar, American Enterprise Institute for Public Policy Research  
Ms. Suzanne Basalla Country Director for Japan, U.S. Department of Defense  
The Honorable Doug Bereuter President, The Asia Foundation

Mr. Ralph A. Cossa President, Pacific Forum CSIS

Dr. Patrick M. Cronin Director, Institute for National Strategic Studies, National Defense University

Mr. Joseph R. Donovan, Jr. Deputy Chief of Mission, U.S. Embassy, Tokyo-Japan

Mr. L. Gordon Flake Executive Director, Maureen and Mike Mansfield Foundation

Mr. Brad Glosserman Executive Director, Pacific Forum CSIS

Mr. David W. Hamon Deputy Director for Research and Studies, Office of Advanced Systems and Concepts (ASCO) Defense Threat Reduction Agency

Mr. John D. Hill Principal Director for East Asia, OSD/APSA

Mr. James A. Kelly President, EAP Associates

Mr. Spencer Kim Asia Pacific Institute, Los Angeles, CA

Dr. Joseph S. Nye Jr. Sultan of Oman Professor of Int'l. Relations, Harvard University

Dr. T.J. Pempel Department of Political Science, University of California

Mr. Evans J. R. Revere President, Korea Society

Mr. Robin (Sak) Sakoda Partner, Armitage International

Dr. Sheila A. Smith Senior Fellow for Japan Studies, The Council on Foreign Relations

Brig. Gen. Edwin A. Vincent USAF, Mobilization Assistant Strategic Planning and Policy U.S. Pacific Command

Dr. Ezra F. Vogel Henry Ford II Professor Emeritus of the Social Sciences, Fairbank Center for East Asian Studies, Harvard University

Mr. James P. Zumwalt Director, Office of Japanese Affairs Department of State

## 第一セッション：Overview of the global and regional security environment

米側の報告者からは、世界経済情勢の不透明性、大国間のパワーバランスの変化、中東情勢の混乱は、地域・グローバル安全保障の不安定要因になっているとの指摘があった。サブプライム問題によって米国の経済成長は鈍化しドル安が進んでいるが、ドル安は米国市場に頼っているアジアの貿易立国に大打撃を与えかねない。また、石油価格は異常なほど高騰しているが、これはイランやスーダンといった問題国の国力増大に寄与する結果になっている。大国間のパワーバランスは、米国と日本にとって好ましくない方向に変化している。中国は経済成長を背景に軍事予算を毎年二桁ペースで増加させているが、中国の軍事政策の不透明な状況において、中国の軍拡は中国の台頭に対する近隣諸国の不安感をいっそう高める結果となっている。また、ロシアではプーチン大統領が、国際社会におけるロシアの地位向上のために資源外交に力を入れているが、その国際的影響力は石油価格の高騰によって急速に拡大している。中露両国が台頭する中で、日米両国の影響力には翳りがみえる。日本の国力は、持続的な経済成長や国際安全保障における役割の拡大といったことを通して一定のレベルに保たれているが、日本国内にある内向的な雰囲気や、ねじれ国会に代表される主要政党間の争いは日本政府の外交能力を大きく損ねている。米国の太平洋における軍事展開能力は、米軍の大半がイラクに釘づけになっていることによって低下しており、またアジア地域における米国の経済力も主要地域国との貿易で赤字を記録するなど低下傾向にある。中東においては、イラクの治安は以前よりは良くなったといえるが、安定化には程遠いものがある。アフガニスタンでは、タリバンは依然として活発であり、イスラエルとパレスチナの和平交渉も先行きがみえない。またイランは核問題において挑戦的な態度を取り続けている。地域安全保障の先行きについては明るいニュースもある。北朝鮮の核問題に関する六者協議は停滞している感もあるが、寧辺の核施設の無能力化作業は進んでいる。また、韓国では米日両国との関係改善に意欲的な大統領が誕生し、台湾においても中国との関係を重視する総統が誕生した。韓国、台湾における新政権の誕生は、日米中関係の安定に寄与するものになるであろうとの見方が示された。

日本側の報告者からは、日米両国が直面しているグローバル・地域的問題について見解が示された。グローバルレベルにおける問題で代表的なものとしては環境問題があげられるが、それと同レベルに重要なのはイラン、ロシア、スーダン、シリア、ベネズエラといった非民主的産油国の台頭である。石油価格の高騰によりこれら産油国の国力が増大しているが、これら産油国に日米をはじめとする消費国はどのように対処していくかが今後問題となってくるであろう

う。地域レベルでは、中国とインドの台頭、日本の国力の低下、大国ロシアの復活、北朝鮮の核実験といったあらたな変化が起きている。このような変化に対処するためには、日米同盟を深化・拡大していく必要があり、そのためには集団的自衛権の見直しや国際協力に関する恒久法の制定は避けられないであろうとの意見が出された。

上記報告に対し、日本の参加者からは、2010年に新日米安全保障共同宣言を発表するという話が出ているが、現在の日本の国内政治状況を考えると難しいのではないかという意見が出された。また他の日本の参加者からは、米国は対テロ戦争に執着し過ぎており、もっと中国の台頭など真に重要な問題に取り組むべきであるとの指摘があった。米国の参加者からは、日本が集団的自衛権を行使しないことは、安全保障面における日本の米国への依存が続くことを意味しており、これは日本の国際安全保障上の役割に対する国際社会の期待を考えると健全なことではないとの意見が出された。

## 第2セッション：U.S. and Japan Security Strategies: Recent Changes, Future Plans and Impact on Alliance Management

日本側の報告者からは、日本の国内政治情勢について説明があった。多くの日本の政治家は「現状維持」を好む傾向があるが、これは変化を起こすために必要な政治的イニシアティブには多大なエネルギーを必要としコストが高いからである。福田首相が、道路特定財源制度の見直しに関して大胆な政策を打ち出すことができなかつたのは、福田首相のリーダーシップが弱いからでなく、むしろ福田政権の基盤が現状維持勢力に支えられているからである。このような状況において、日本政府が、集団自衛権の見直しや日米同盟の強化といった課題を実現することは極めて難しいといえる。しかしながら、現状維持グループの政策は国民から多大な支持を得ているわけではない。次の国政選挙によって、現状維持グループの勢力が大幅に減退する可能性がある。もし、福田政権が現在の苦境から脱することができなければ、民主党が次の国政選挙に勝つことになるだろう。小沢民主党党首は、国際安全保障における日本の役割拡大には積極的であるため、民主党が政権を獲得した場合、日本の安全保障政策には変化が起こるであろう。民主党が大多数に届かなくとも多数の議席を獲得することができれば、連立政権が誕生するかもしれないが、その場合、日本の安全保障政策はハト派的なものになる可能性がある。いずれにしろ日本の緊迫した財政状況や道路建設や年金問題に関連した現状維持グループの政策に対する国民の不満を考えると、現状維持グループがこのまま勢力を維持することは難しいであろうとの意見が出された。

米側の報告者からは、次期米政権が直面する外交・安全保障面における問題について見解が示された。次期米政権が直面する一つ目の問題は、地域大国の台頭である。国際社会のシステムはもはや米国の1極支配構造とはいえ、あらゆる問題において米国は他の大国との協議を迫られることになるだろう。2つ目は、経済的富の西から東へのシフトである。中国やインドの台頭により、アジアが世界経済の中心となるであろう。3つ目は、エネルギー安全保障の問題である。世界的なエネルギー消費の増大によって、米国はエネルギー効率の向上などに取り組む必要に迫られるであろう。4つ目は、情報革命の国際政治への影響である。情報革命によって政府の力が減少し、非政府組織の社会への影響力が増大している。5つ目は、貧困国への救済措置である。6つ目は、国際テロの脅威である。米国は単独ではテロを防ぐことはできない。次期政権は、国際社会と協調してテロに立ち向かうべきである。7つ目は、紛争の形態変化である。近年は、低強度紛争とよばれる新しい形態の紛争が多発している。このような紛争に効果的に対処できるよう米軍の組織改革を進めるべきである。8つ目の問題は、大量破壊兵器の拡散である。中東や北東アジア地域で核拡散の危険性が高まっている。近年、多くの国家が民生用核開発に乗り出しているが、これら計画が核兵器の製造につながることはないよう次期政権はこれまで以上に注意深く監視していく必要があるとの意見が出された。

上記報告に対して日本の参加者からは、日米両国にとって核の拡散問題が最も重要な問題であり、この問題が解決されないのであれば日本は核兵器の所有を迫られる可能性があるとの指摘が出された。これに対し米国の参加者は、近年日本国内では米国の「核の傘」や「拡大抑止」の信頼性が問題になっているようであるが、この問題を議論の対象にすることは日本国内に無用な政治的混乱を招く恐れがあると意見が出された。また日米同盟の信頼性を考えるうえで真に重要なことは、拡大抑止の問題ではなく、アジア地域における米軍の前方展開を維持することであるとの論点を示された。

### 第3セッション：Future Visions of the Alliance（日本側報告者のみ）

日本側の報告者からは、日米両国が共有すべきビジョン及び取り組むべき問題について意見が出された。今後、日米両国が共同で取り組まなければならない問題は、まずグローバルレベルにおいては中東・アジア地域における大量破壊兵器の拡散である。もし核兵器の拡散が避けられないものであるならば、日米両国は、核抑止力の強化に取り組まなければならない。地域レベルでは、まず朝鮮半島の問題が挙げられる。もし韓国の人々が真に南北統一を望んでいるのであれば、それは緩衝地帯としての韓国の役割が終わることを意味する。それはまた日米同

盟の役割にも影響を及ぼすであろう。その他にも台湾、ロシアと問題はありますが、日米両国にとって最も重要な問題は中国である。日本の政策立案者は、米国が日本より中国を重視するのではないかという疑念を持っている。また、ある日本の知識人たちは、なぜ米国は中国に対して声高に懸念を表明しないのかという疑問を持っている。また、米国の知中国派には、日本やその他中国の周辺国がどのように地域の地政学的情勢を見ているかということについての知識が欠けているように見える。つまり、日米間には中国への対処方法に関して共有されたビジョンがない。共有されたビジョンの不在は、日米同盟の信頼性を傷つけている。日米両国は、日米同盟の行き詰まり感を除去するために、地域安全保障に関連して何か新しいことを始めるべきであろう。非伝統的安全保障の分野でオーストラリア、インド、ロシアとの協力の推進や NATO と日本の関係を深化させることは、一つのオプションとして考えられる。日米同盟にとっては、日本の政治的リーダーシップの欠如も問題である。安倍前首相は、ユーラシア大陸の安定化という戦略的ビジョンを有していたが、国内政治で躓いてしまった。ねじれ国会によってそれら戦略的ビジョンは消滅してしまった。今後官僚は日米同盟の強化という政策について強力な政治的サポートを得ることができないかもしれないとの指摘がなされた。

上記報告に対して米国の参加者からは、米中関係と米日関係は本質的に違うものであり、日本は双方の関係を比較するべきではないとの意見が出された。また、中国に対して軍事的バランスを保つことは重要であるが、米国の対中国政策の基本方針は「Hedge and Integration」であり、日米両国は、気候変動などグローバルな問題に関する国際秩序形成への取り組みに中国が建設的に参加できるよう支援していくべきであるとの考えが示された。